

第57期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

「道は一つ、 共に進もう」



「JASIS 2023（分析展・科学機器展2023）」
幕張メッセ国際展示場 展示ブースの様子

CONTENTS

- ✓ 我社の永久スローガン
- ✓ 株主の皆様へ
- ✓ 当期連結業績の概要・・・当期の概要
 - ・・・セグメント別概要
 - ・・・次期の業績見通し
- ✓ 環境への取り組み・・・WWFジャパンとジーエルサイエンス
 - ・・・ジーエルサイエンスとESG & SDGs
- ✓ 取扱製品のご案内・・・分析機器事業
 - ・・・半導体事業
 - ・・・自動認識事業
- ✓ 中期経営計画
- ✓ 連結財務諸表
- ✓ 参考情報
- ✓ トピックス
- ✓ 経営統合
- ✓ 会社の概況
- ✓ 株式情報
- ✓ 株主メモ

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させていただくという考えでございます。

■ ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第57期（2023年4月1日～2024年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は1968年（昭和43年）の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは、2021年度からスタートした中期経営計画（3ヵ年）の達成に向けて、分析機器事業はクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等、半導体事業は生産能力増強や営業力強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,148百万円（前期比4.0%減）、営業利益は5,714百万円（同5.3%減）、経常利益は6,108百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,430百万円（同2.0%減）と売上高及び各利益ともに減収減益となりました。

上記の方針と業績の動向及び配当性向などを総合的に勘案し、期末配当につきましては、昨年の1株当たり65円から5円の増配を行い、1株当たり70円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、日本国内での新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、インバウンドの消費回復等による経済活動の正常化が進むことが期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスク等を受けた世界経済の見通しの悪化、エネルギー価格の高騰や円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような中で、当社と子会社のテクノクーツ株式会社は、2024年5月10日付けで共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書を締結しております。本経営統合により、創業来、前述した共通の基本理念を元に活動してきた両社が、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすことができると考えております。具体的には、両社における業務の効率化は勿論のこと、各事業における資本政策の一元化により、グループ全体の資本コストを意識した事業展開に努めてまいります。また、新しい事業への展開も積極的に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

長見 善博

2024年6月

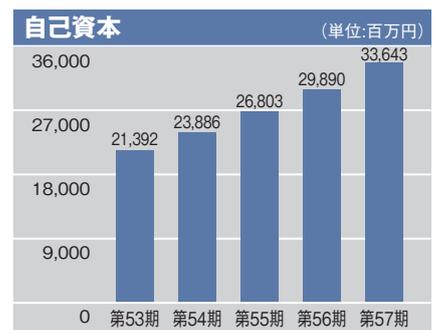
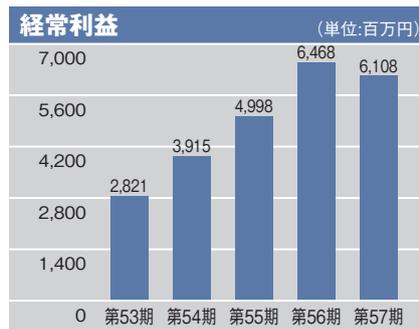
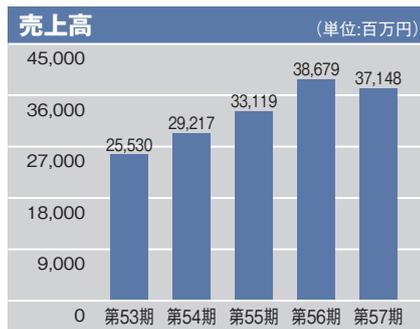
■ 当期の概要

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復の動きが見られました。しかし、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなどの地政学的リスクの影響により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰及び為替相場の円安基調の継続による物価高の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）の達成に向けて、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでまいりました。また、半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、37,148百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5,714百万円（前連結会計年度比5.3%減）、経常利益は6,108百万円（前連結会計年度比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,430百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

業績ハイライト（連結）



■ セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、これまで生産に影響を受けてきた半導体及び部材の世界的な供給不足の緩和に伴い、売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が食品、環境、受託分析、無機化学など、多くの分野で増収となりました。特に液体クロマトグラフィー用カラムや部品類、標準試薬、アフターサービスが好調でした。装置類においては納入先の設備工事遅延等もありましたが、その影響は限定的であり、売上は前連結会計年度を上回りました。水質分析、受託分析における自社及び他社の高速液体クロマトグラフ関連装置、カーボンニュートラル分野における特注装置を含むガスクロマトグラフ関連装置及び他社装置などが好調で、装置全体でも増収となりました。

海外売上高は、ウクライナや中東情勢の影響もありましたが、アジアや北米などを中心に幅広い地域で前連結会計年度の売上を上回りました。品目別では、製薬企業向けを中心とした液体クロマトグラフ用カラム、環境分析用の消耗品及びOEM製品も引き続き好調を維持しており、増収となりました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の減退によるメモリー在庫の滞留が続いておりましたが、足元ではやや緩和している状況です。また、生成AI分野の需要拡大を受け、国内外で先端半導体の製造工場の新設や増設といった、今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、引き続き着実な成長が見込まれております。

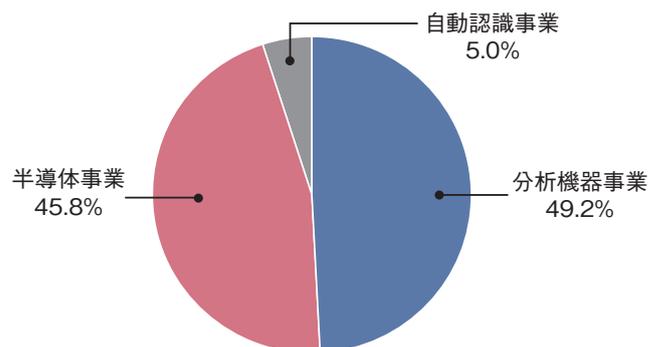
以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こし、国内の増産体制構築のための準備、その他の業務改善活動を推進しながら、効率的な生産活動を展開してまいります。また、足元の受注高及び売上高は回復基調にあり、受注残高は引き続き高水準を持続しております。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、バイタルチェックシステム装置を含む医療関連装置向け機器組込製品、入退室システム関連装置向けとしたセキュアマイコン搭載機器組込製品、住居関連施設向け自動認識用その他製品が堅調に出荷できたことから売上高が前連結会計年度を上回りました。

製品分類ごとの売上高は「機器組込製品」「完成系製品」「自動認識用その他」すべてのセグメントにおいて前連結会計年度を上回りました。

セグメント別売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
分析機器事業	17,163	18,281	6.5	1,888	1,962	3.9
半導体事業	20,003	17,029	△14.9	4,068	3,615	△11.1
自動認識事業	1,513	1,836	21.3	67	134	98.5
小 計	38,679	37,148	△4.0	6,024	5,712	△5.2
消去又は全社	—	—	—	9	1	△87.8
合 計	38,679	37,148	△4.0	6,034	5,714	△5.3

■ 次期の業績見通し

● 分析機器事業

当事業が得意としているクロマトグラフィー関連製品を中心に据え、売上や利益の拡大を推進してまいります。液体クロマトグラフィー用カラムについては引き続き、技術開発の推進や品質の安定化、製造コストの削減を目指してまいります。また、業務提携や新規事業の調査活動を通じて、持続的成長を目的とした新たな領域への展開も狙ってまいります。

国内の営業活動におきましては、自社液体クロマトグラフィー用カラムのブランド力を生かしつつ、商社機能も生かした「トータルソリューション」を提供いたします。また、当事業のフィールドエンジニアはこれまでも、自社製装置に限らず他社の装置もフォローいたしておりましたが、今後はさらに取り扱える装置の幅を広げてまいります。その一方で消耗品に関しては、ECサイトの積極的な活用を見据えてその基盤となるデータベースを拡充いたします。

海外の営業活動におきましては、引き続き液体クロマトグラフィー用カラムの販売が中心となりますが、それ以外の製品群にも力を入れてまいります。これまで国内中心で販売していた自社製品の中で実績豊富かつ海外市場でのポテンシャルの高い装置を選定し、ドキュメントの整備や各地域における規制対応を進めることで、販売可能なエリアを広げてまいります。

● 半導体事業

世界的なリモートワークの広がりや、AI半導体需要の拡大、5G通信や自動運転の本格化等でデータ量のさらなる増加が見込まれることから、今後も半導体不足が想定され、中長期的に半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、当連結会計年度後半には回復基調に繋がることが期待されております。また、世界各地域で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれており、当事業は今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図るとともに新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の半導体市場回復に備えて、自動化投資の拡充など国内における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

● 自動認識事業

セキュアマイコン搭載品が順次開発完了し出荷される見通しです。

製品分類ごとでは、「モジュール」はセキュアマイコン搭載品の開発スピード加速に加え、スマートフォン対応への新たな取り組みも実施「完成系」では生体認証との連携を意識した製品拡充など「ソリューション」では化学物質総合管理システム、BLE南京錠システム等の拡販で売上拡大、収益確保を目指してまいります。

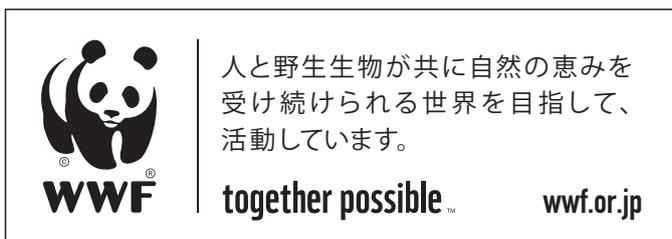
2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	39,120百万円	(前連結会計年度比	5.3%増)
営業利益	5,980百万円	(前連結会計年度比	4.7%増)
経常利益	6,030百万円	(前連結会計年度比	1.3%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,320百万円	(前連結会計年度比	3.2%減)

■ WWFジャパン と ジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、1999年11月、自らが保有する当社株式の内20万株（現40万株）をWWFジャパンに寄付いたしました。また2006年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。



WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

■ ジーエルサイエンス と ESG & SDGs

当社は、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESGの3つの要素である、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する社会の期待や要請に「誠実」かつ「真面目」に取り組み、ステークホルダーとの対話を通じて深化させていきます。



当社の事業活動例



社会活動の一環として、厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策を図り、子育て支援など一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する「くるみん認定」を受けています。

- ・ 男性の育児休業等取得者の状況
目標 7% 実績 40%
- ・ 女性の育児休業等取得率の状況
目標 80% 実績 92%



その他の活動は、当社SDGsホームページ (https://www.gls.co.jp/company/sustainability/sdgs_index.html) をご覧ください。当社のESGに関しては、ESGホームページ (https://www.gls.co.jp/company/sustainability/esg_index.html) をご覧ください。

■ 分析機器事業 (ジーエルサイエンス・フロム)

良質のモノづくりとサービスで成分分析業務を支える。

当社は、分析装置やその装置に欠かせないカラムなど各種消耗品の企画、開発、生産、販売、サポートまでを一貫対応するトータルソリューション企業です。医療、食品、環境、石油化学、鉄鋼など、幅広い分野の研究機関において、日夜行われている成分分析をさまざまな角度から支えています。

さらなる飛躍のため、中国、アメリカ、オランダに子会社を持ち、当社の良質のモノづくりとサービスをグローバルに展開しています。モノづくりについては、コア部分は、国内生産を維持しジャパंकオリティーにこだわりを持ちます。

液体クロマトグラフ (HPLC) & HPLC用カラム

液体クロマトグラフは、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがHPLCに適しており、主に食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。

当社のHPLC用カラムは、品質のばらつきの少ない製品を安心してご使用いただけるよう、厳格な検査基準を設け、出荷前全数検査を行っています。その厳しい検査に合格したカラムのみがお客様の手元に届き、好評をいただいております。HPLC用カラムの海外でのさらなる需要増に応えるべく増強したカラム生産ラインを最大限に活用することで、当社が得意とするシリカ系HPLC用カラムの世界トップメーカーを目指します。



IM Column



分取HPLC PrepAce

フロム社は、ジーエルサイエンスのグループ会社であり、HPLCに特化した製品の開発・製造メーカーです。フロー合成などの特定の分野でオンリーワンの地位を確立しています。



ガスクロマトグラフ (GC) & GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフは、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで幅広く利用されています。新製品の水素キャリアー対応ガスクロマトグラフ GC3210H及びGC3220Hは、ヘリウムガスの供給不安に対処するための代替手段として、水素ガスを使用することが可能です。また、高温 (400℃) でも優れた性能を発揮するキャピラリーカラムとして、InertCap 1HT及びInertCap 5HTを新たにリリースしました。当社では、お客様のニーズに適応するため、新製品の開発を継続しています。



GCキャピラリーカラム
InertCapシリーズ



TCD搭載ガスクロマトグラフ
GC3210H



FID搭載ガスクロマトグラフ
GC3220H

■ 分析機器事業 (ジーエルサイエンス)

試料前処理 インストルメンツ&固相抽出用カラム

GC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、進展を見せています。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無限大に広がっていきます。

当社の前処理・濃縮導入技術を用いた前処理装置は、高感度分析を実現するためにさまざまな分野で用いられています。また、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



パージ・トラップ濃縮導入装置 PT7000



固相抽出用カラム
InertSepシリーズ

エネルギー

日本ではエネルギー源として使われる石油・石炭・液化天然ガス(LNG)などの化石燃料がほとんどなく、海外からの輸入に大きく依存しています。そのため、昨今では従来より高性能で環境に優しい次世代エネルギー源として、リチウムイオン電池、燃料電池が注目されています。

当社では、各分野における分析事項に対し、適切な装置や消耗品の選択までのトータルサポートをご提案いたします。また、分析でお困りのお客様に最適なソリューションとして、お客様のご要望にあわせたカスタムメイドのシステムをご紹介します。カスタムメイドのGCシステムの設計・構築で、ハイレベルなリクエストに対応できるのは、当社の強みです。



水素・窒素・アンモニア分析システム



システムガスクロマトグラフ

金属表面処理

分析装置の高感度化が進む中、金属表面への酸性化合物や塩基性化合物の吸着が懸念される配管部品等に、金属表面処理が求められるようになってきております。

当社では、クロマトグラフィーで培った不活性処理技術を応用し、金属表面にガラス被膜を化学修飾し、その吸着活性点をコーティングすることで、金属表面の撥水性や不活性化を実現しました。金属表面処理 InertMask (イナートマスク) として、成分分析の分野だけではなく、分析以外の幅広い領域へのビジネス展開も進めています。



■ 半導体事業 (テクノクオーツ)

私たちの暮らしとテクノクオーツとの関わり

近年、気候変動や脱炭素、資源枯渇、代替エネルギー問題といった社会課題が顕在化しており、持続可能な社会の実現を目指すことが世界共通の目標となっています。このような社会課題の解決を図るうえで、半導体デバイスは欠かすことのできない極めて重要な物資となっており、長期視点においても半導体業界の成長が見込まれています。テクノクオーツの製品は、半導体を作る装置に組み込まれる重要な機能部品となっており、半導体製造を通じて私たちの暮らしの利便性向上や経済・社会のグリーン化を下支えしています。

テクノクオーツは、精密機械加工、火炎加工、精密洗浄、各種表面処理等を駆逐することで高純度の石英ガラス及び結晶シリコンからなる装置部品を一貫生産しております。近年はESG視点のモノづくりや異業種交流による新たなシーズ開発にも取り組んでいます。

主要生産品

■ 機械加工製品



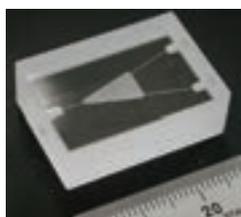
精密機械加工設備を駆使し、石英ガラスや結晶シリコン素材をさまざまな形状に加工していきます。主に半導体製造の前工程となるエッチング用の絶縁部材やマイクロ波透過窓等に使用されています。

■ 火炎加工製品



2000℃を超える高純度火炎のバーナー加工により、溶接や成形を繰り返し製品形状を作り上げます。主に半導体基板となるシリコンウェハを熱処理するための保持治具等に使用されています。

■ 接合製品



石英ガラス部材同士を加熱と加圧により原子レベルで一体化させる直接接合技術を応用した製品になります。精密な内部流路を形成することや異種材封入が可能となり、自社のコア技術になります。

その他 取扱品目

- 各種セラミック溶射・耐プラズマコーティング
- 各種セラミックス精密平坦加工・エンボス加工
- 洗浄サービス
- 低反射表面処理



■ 自動認識事業 (ジーエルソリューションズ)

機器組込型製品

さまざまな機器にRFID対応リーダライタ機能を実装していただくことを前提に、リーダライタを基板モジュールとして提供しています。

各種ICカード規格や上位I/Fに対応した標準品ラインアップのほか、お客様からの各種ご要望に合わせた、アンテナ設計から電波法対応、ファームウェア開発などカスタム対応もいたします。



完成系製品

筐体に組込んだ状態のリーダライタをメーカー、システムベンダ、ユーザーにさまざまな形状、仕様で提供します。

入退室管理に特化したアイテムや、勤怠管理など各種アプリケーションの組込みが可能なインテリジェントターミナルを供給しています。

PCやタブレット端末に接続可能な卓上型リーダライタは、公共分野などに用いられるマイナンバーカード、e-Tax/eLTAX及び電子車検証などに対応しており、順次用途拡大される公共カードにも対応していきます。



システム/ソリューション

RFID機器を利用した当社オリジナルシステムの提供や、提携企業様と協創したソリューション事業を展開しています。

ラボラトリーエリアでの厳正なセキュリティ構築を目的として、以下のソリューションを分析機器事業のお客様へ提供しています。

- ・化学物質総合管理システム/ReagentMaster
- ・鍵管理ボックス/KeyManager-NX
- ・セキュリティキャビネット/ストキャビUHF



カード・タグ

ジーエルソリューションズが提供するリーダライタ製品とともに、ICカード、タグの提供も行っています。

各種ICカードへの対応やさまざまな形状のICタグの提供のほか、印刷やエンコード作業も承っています。



中期経営計画 ~ Medium-term Management Plan ~

● 現中期経営計画と実績（連結）

（単位：百万円）

項 目	第55期 2021/4~2022/3		第56期 2022/4~2023/3		第57期 2023/4~2024/3	
	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(実績)
売 上 高	29,880	33,119	34,920	38,679	38,160	37,148
営 業 利 益	4,140	4,806	4,900	6,034	5,420	5,714
営 業 利 益 率	13.9%	14.5%	14.0%	15.6%	14.2%	15.4%

連結財務諸表 ~ Consolidated Financial Statements ~

● 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第55期 2022年3月期末	第56期 2023年3月期末	第57期 2024年3月期末
流 動 資 産	24,829	30,038	33,350
固 定 資 産	18,145	20,972	22,216
流 動 負 債	8,753	10,314	10,607
固 定 負 債	2,691	5,119	4,750
株 主 資 本	25,603	28,588	31,352
純 資 産 合 計	31,529	35,578	40,209
負 債 純 資 産 合 計	42,975	51,011	55,567

● 連結損益計算書

（単位：百万円）

	第55期 2022年3月期末	第56期 2023年3月期末	第57期 2024年3月期末
売 上 高	33,119	38,679	37,148
売 上 原 価	21,889	25,269	23,660
売 上 総 利 益	11,230	13,409	13,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,423	7,375	7,773
営 業 利 益	4,806	6,034	5,714
経 常 利 益	4,998	6,468	6,108
親会社株主に帰属する当期純利益	2,795	3,499	3,430

● 連結キャッシュ・フロー計算書

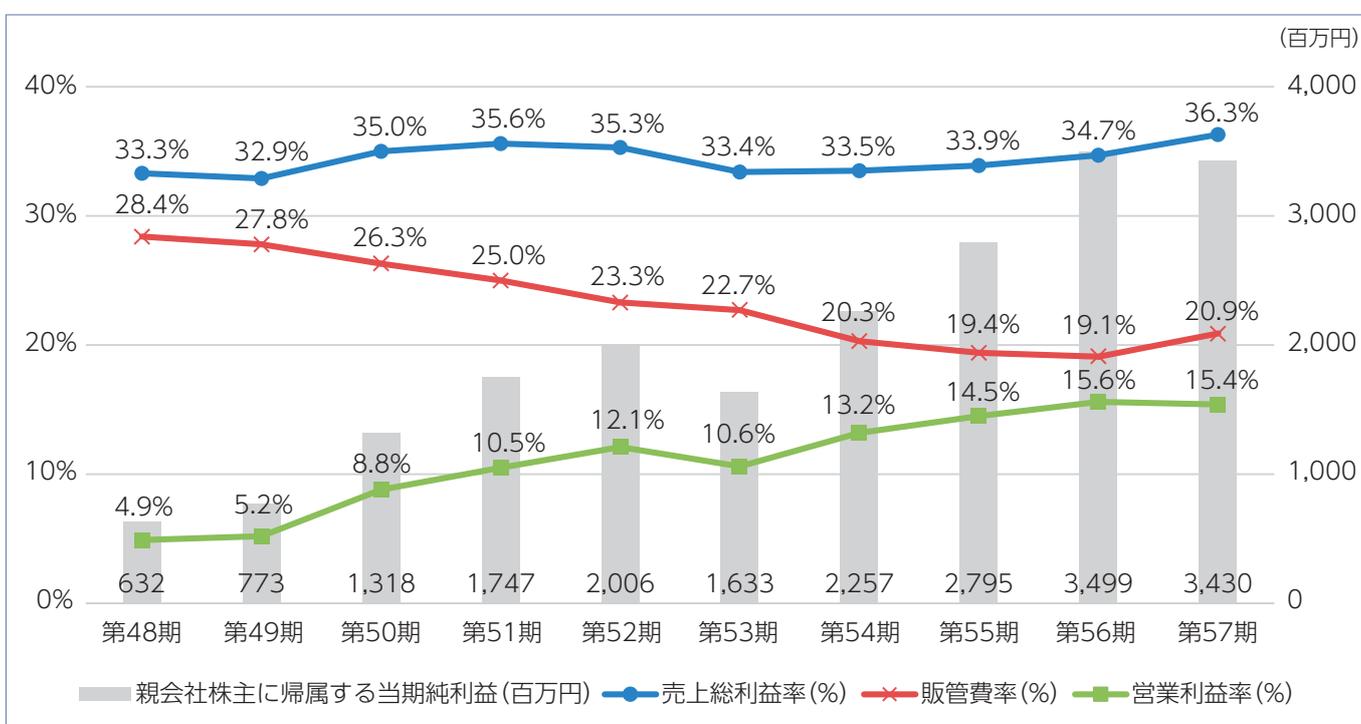
（単位：百万円）

	第55期 2022年3月期末	第56期 2023年3月期末	第57期 2024年3月期末
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	1,986	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△3,596	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	1,891	△1,188
現金及び現金同等物の期末残高	5,611	6,047	6,866

■ 連結経営指標

項目	第55期 2021/4~2022/3	第56期 2022/4~2023/3	第57期 2023/4~2024/3
1株当たり当期純利益 (EPS)	272.45円	341.05円	334.38円
1株当たり純資産	2,612.48円	2,913.37円	3,279.13円
自己資本当期純利益率 (ROE)	11.0%	12.3%	10.8%
配当性向	18.4%	19.1%	20.9%

■ 連結経営指標の推移



■ 分析機器事業

健康優良企業（銀の認定）

当社は2023年9月5日、企業全体で社員の健康づくりに積極的に取り組んでいる企業として、健康保険組合連合会東京連合会から「健康優良企業」に認定されました。今後も引き続き、社内の環境整備や健康への取り組みを通して働きやすい職場づくりを目指し、従業員の活力向上や生産性の向上に貢献してまいります。

● 健康経営づくりの取り組み

1. 定期健診の受診率100%
2. 健診結果の活用
3. 健康づくりのための職場環境の整備
4. 「食」への取り組み
5. 「運動」への取り組み
6. 「禁煙」への取り組み
7. 「心の健康」への取り組み



「健康優良企業ロゴマーク」



「健康優良企業認定証」

■ 半導体事業

「紺綬褒章」受章

公益のために山形市に寄付を行い、その功績が認められて紺綬褒章を受章しました。寄付は企業版ふるさと納税制度を通じて行われ、山形交響楽団の活動や芸術祭の開催、労働力確保のための事業などを支援してまいりました。この寄付活動が評価され、山形市と山形県から国へ推薦され、令和5年10月28日の閣議決定により褒章が授与されました。令和6年3月4日には、山形市長から褒章と褒状が伝達されました。



「紺綬褒章」の褒状



山形市 佐藤 孝弘市長(右)
テクノクオーツ株式会社 取締役社長 園田育伸(左)

■ 自動認識事業

セキュアチップ搭載の卓上型USBリーダライタ市場投入

PC/SC (Windows環境でICカードを利用するための標準アプリケーションインターフェイス仕様)に準拠したリーダライタを販売開始しました。「マイナンバーカード」「e-Tax」「電子車検証」などに対応しており、主たる公共分野でのハイセキュリティな個人認証用として利用されています。

PC/SC準拠 小型卓上マルチICカードリーダライタ (XR08U-TI)

<https://www.glsol.co.jp/products/detail/item-Product-211203.html>

■ テクノクオーツとの経営統合について

当社及び上場子会社であるテクノクオーツ株式会社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことを契約書にて締結しました。

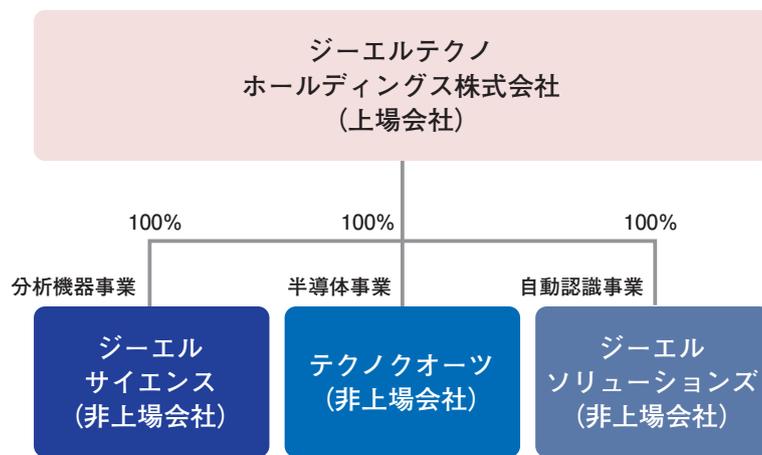
● 経営統合の概要

統合方法	共同株式移転による経営統合
株式移転比率	ジーエルサイエンス：テクノクオーツ=1：2.10

● 今後のスケジュール



● 共同持株会社体制



※ジーエルサイエンス子会社のジーエルソリューションズは2024年10月1日以降に共同持株会社直接保有の完全子会社とする予定

■ 経営統合の背景と目的

グループ経営を事業会社から分離することで**強固なグループ経営基盤を構築**
最適な経営資源配分及び成長機会の捕捉強化により**企業価値向上を加速**

共通の経営理念		
「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」		
会社名	GL Sciences	テクノクオーツ株式会社
業種	分析機器事業	半導体事業
主要製品	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品	半導体製造装置用石英ガラス&シリコン製品
業態	製造業 (開発・製造・販売)	製造業 (開発・製造・販売)
顧客層	多分野に展開 (化学,官公庁,環境,製薬など)	半導体製造装置市場向けが主体
仕入先	多様なサプライヤーから供給を受けている	特定の仕入れ先への依存度が高い
特徴	市場のボラティリティは小さく、傾きは緩やかながらも着実な成長が期待できる 収益基盤は安定していて景気に左右されにくい	投資金額が成長に直結 景気等による影響も受けやすい一方、 今後大きな成長が期待できる

■ 新設する共同持株会社の概要

商号	ジーエルテクノホールディングス株式会社 (英名：GLTECHNO HOLDINGS, INC.)	
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	
機関設計	監査等委員会設置会社	
代表者及び 役員の就任予定	代表取締役社長	長見 善博
	代表取締役副社長	園田 育伸
	取締役	芹澤 修
	社外取締役（監査等委員）	齋藤 隆広
	社外取締役（監査等委員）	永沢 裕美子
	社外取締役（監査等委員）	森田 岳人
資本金	300百万円	
設立予定日	2024年10月1日	
決算期	3月31日	
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場	

■ 経営統合による取り組み

2027年3月期 グループ経営目標
売上高500億円

経営統合の目的	取り組み	
成長機会の捕捉	グループ経営機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体における経営戦略の立案 ノウハウの一元的な管理・蓄積 インオーガニック成長の追求
	経営資源配分の最適化	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野に対する積極的な投資
経営効率の向上	管理機能の集約検討	<ul style="list-style-type: none"> 戦略系業務 全社戦略や資源配分など 管理系業務 総務、経理、財務、IRなど 人事系業務 採用、教育、育成など IT系業務 DX推進、将来システム計画など
		<ul style="list-style-type: none"> 各事業の収益性・経営責任の明確化 各事業の自立化による意思決定機能の迅速化・機動性の向上 子会社で行っている事業の強化
意思決定の迅速化	グループ経営の戦略策定と事業執行の分離	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の収益性・経営責任の明確化 各事業の自立化による意思決定機能の迅速化・機動性の向上 子会社で行っている事業の強化

※中期経営計画は2024年9月を目途に公表予定

会社の概況 (2024年3月31日現在)

～ Company Profile ～

- 商号 ジーエルサイエンス株式会社
- 証券コード 7705 (東京証券取引所 スタンダード市場)
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
- 設立 1968年2月1日
- 資本金 1,207,795千円
- 役員 (2024年6月25日)
 - 取締役社長 長見 善博
 - 取締役 芹澤 修
 - 取締役 譽田 佳孝
 - 取締役 真貝 恭二
 - 取締役 日高 秀明
 - 取締役 大窪 泰二
 - 社外取締役 (常勤監査等委員) 齋藤 隆広
 - 社外取締役 (監査等委員) 籠原 一晃
 - 社外取締役 (監査等委員) 永沢裕美子
- 従業員数 456名 (パート社員除く)
- 主な事業 ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器・分光光度計用セル、石英加工品・半導体関連分析装置・バイオ機器・部品・その他すべての関連製品
- 関係会社
 - 株式会社フロム
 - 技尔 (上海) 商貿有限公司 (中国)
 - GL Sciences B.V. (オランダ)
 - GL Sciences, Inc. (米国)
 - 株式会社グロース
 - テクノクオーツ株式会社
 - 杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)
 - アイシンテック株式会社
 - GL TECHNO America, Inc. (米国)
 - ジーエルソリューションズ株式会社
- 事業所

株式情報 (2024年3月31日現在)

～ Stock Information ～

● 株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	10,259,740株 (自己株式930,260株を除く)
株主数	3,999名

● 大株主

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	852,872株	8.3%
株式会社島津製作所	580,000	5.7
森 禮子	506,094	4.9
株式会社三菱UFJ銀行	498,200	4.9
株式会社山口銀行	496,000	4.8
株式会社みなと銀行	444,000	4.3
東京中小企業投資育成株式会社	425,700	4.1
公益財団法人世界自然保護基金 ジャパン	400,000	3.9
株式会社ワイエムシィ	337,700	3.3
J.P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 381639	256,000	2.5

(注) 当社は、自己株式930,260株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先（郵送先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。